

福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構(平成28年6月設立)において、東京都福祉人材センターと連携し、多様な人材が希望する働き方で福祉職場に就業できるよう、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援する。

## ○概要

### 【機構の運営】

・運営協議会、事業部会、専門部会(施策推進、普及啓発、人材確保、システム)の開催  
 ≪福祉人材対策の方向性の協議、具体的な事業の実施方法の検討・検証等≫

### 【福祉人材の掘り起こし】

・様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけるとともに、小学生が地域の福祉職場への関心を持つきっかけとなるような催しや福祉系学部以外の学生を対象に助成金付のインターンシップを実施  
 ≪インターンシップ(5日間実施 助成金6,500円/日) 計画 300人≫

### 【福祉人材の育成】

・福祉施設での清掃、配膳、話し相手、見守りなど補助的な業務を学ぶ研修や、福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身につける入門的な研修を実施し、就業していない女性や高齢者等の多様な働き方を支援  
 ≪サポート業務研修 計画 300人、入門研修 計画 300人≫

### 【福祉人材の定着】

・働きやすい職場環境づくりを促進するため、事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により福祉事業者の取組を支援  
 ≪コーディネーターによる訪問(1事業所当たり6回上限) 計画 35事業所≫

### 【福祉人材に関する情報の発信】

・福祉職場に関心のある方々と事業者や区市町村、関係団体とをつなぐ東京都福祉人材情報バンクシステム(Webサイト)の運用を開始し、福祉職場への就労支援のための情報を発信(平成30年1月末予定)  
 ≪1月上旬、都内事業所宛に、システムに情報を入力するためのログインIDと仮パスワードを郵送予定≫

## ○スケジュール

	29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
東京都福祉人材対策推進機構	○関係団体等と連携した事業の検討・実施											
システムの構築	○開発									○運用開始		